



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 TOTO株式会社  
 コード番号 5332  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和  
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03 (6836) 2024  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東 名 福  
 URL <http://www.toto.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	544,509	△1.6	37,426	△20.7	39,662	△21.3	24,813	△43.8
26年3月期	553,448	16.2	47,181	101.8	50,411	93.3	44,122	160.2

(注) 包括利益 27年3月期 53,215百万円 (△19.5%) 26年3月期 66,139百万円 (110.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	73 80	73 58	10.0	7.9	6.9
26年3月期	130 19	129 79	19.4	11.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1,133百万円 26年3月期 965百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	516,995	280,582	52.3	802 86
26年3月期	476,387	256,596	52.0	737 74

(参考) 自己資本 27年3月期 270,158百万円 26年3月期 247,806百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,713	△30,040	△11,393	83,183
26年3月期	48,015	△4,033	△23,328	83,874

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10 00	—	13 00	23 00	7,788	17.7	3.4
27年3月期	—	13 00	—	13 00	26 00	8,792	35.2	3.5
28年3月期(予想)	—	14 00	—	14 00	28 00		29.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,800	12.6	15,800	31.2	17,000	27.8	14,600	71.2	43 39
通期	584,500	7.3	42,800	14.4	44,700	12.7	31,800	28.2	94 50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	353,962,595株	26年3月期	353,962,595株
27年3月期	17,469,620株	26年3月期	18,060,872株
27年3月期	336,233,556株	26年3月期	338,911,922株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (業績の概況)

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

また、国内の住宅市場は、駆け込み需要の反動によって新設住宅着工やリフォーム需要の減少などの影響がありました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017(以下Vプラン2017という)」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高に関しては5,445億9百万円(前期比1.6%減)となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が374億2千6百万円(前期比20.7%減)、連結経常利益が396億6千2百万円(前期比21.3%減)となりました。

また、事業再編費用及び環境対策費等を特別損失として計上した結果、連結当期純利益が248億1千3百万円(前期比43.8%減)となりました。

#### (セグメント別の状況)

##### ①国内住設事業

当連結会計年度の業績は、リモデル分野、新築分野とも駆け込み需要の反動による影響が想定以上に長引いたことなどによって、売上高が4,117億9千7百万円(前期比7.6%減)、営業利益が190億2千8百万円(前期比47.4%減)となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK AP(以下TDYという)では、引き続き「グリーンリモデル診断(住宅に関わる環境評価基準を参考にした客観的な住まいの診断)」を活用し、トイレ・バス・キッチン・洗面の各空間におけるリモデル提案を行うことによって、環境に貢献するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

当連結会計年度においては、平成26年6月に「TDY福岡コラボレーションショールーム」、平成26年9月には「TY横浜コラボレーションショールーム」をオープンしました。

また、平成28年春には、全国で8ヶ所目となるコラボレーションショールームを名古屋にオープンするなど、全国主要都市への展開を進めています。

##### ②海外住設事業

当連結会計年度の業績は、売上高が1,617億9千5百万円(前期比20.1%増)、営業利益が220億6千4百万円(前期比42.8%増)となりました。

なお、営業利益の増益は、売上高の増加、生産性の向上及び、為替変動の影響などによるものです。

世界経済は、一部で弱さが見られるものの、全般には緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、着実な成長戦略を推進しています。

#### <米州>

当連結会計年度の業績は、売上高が302億9千4百万円(前期比23.6%増)、営業利益が16億3千3百万円(前期比30.9%増)となりました。

米国では、市況の回復は依然として緩やかですが、当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米州事業においては、メキシコでの生産も安定し、好調に推移しています。

#### <中国>

当連結会計年度の業績は、売上高が847億2千1百万円(前期比16.8%増)、営業利益が168億1百万円(前期比38.0%増)となりました。

中国では、経済の緩やかな回復の動きがあるものの、政府の不動産抑制政策の市況への影響が続いています。このような環境の中、当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市

場環境の変化を注視して対応しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めており、平成26年7月には、衛生陶器を生産する「東陶（福建）有限公司」が稼働を開始しました。

#### <アジア・オセアニア>

当連結会計年度の業績は、売上高が425億9千8百万円（前期比25.7%増）、営業利益が45億3千6百万円（前期比66.1%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシア、ベトナムでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。インドネシア、台湾、ベトナムでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

インドにおいては、平成23年に現地法人を設立し、販売網を構築しています。また、需要拡大に対応するため、グジャラート州に建設していた衛生陶器の工場が、平成26年7月に稼働を開始しました。

#### <欧州>

当連結会計年度の業績は、売上高が41億8千1百万円（前期比10.6%増）、営業損失が9億6百万円（前連結会計年度は営業損失6億9千9百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって他社との差別化を図り、欧州のみならず、グローバルでTOTOブランドの存在感をアピールしています。

#### ③新領域事業

当連結会計年度の業績は、売上高が205億8千6百万円（前期比4.7%増）、営業損失が3億1千7百万円（前連結会計年度は営業損失15億6千3百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

#### <セラミック事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が104億9千9百万円（前期比15.8%増）、営業利益が4億5千2百万円（前連結会計年度は営業損失6億4千5百万円）となりました。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「ものづくり革新」活動を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

当連結会計年度の業績は、半導体市場の回復や光通信市場が活況であることなどを背景に、各商品の売上が大幅に伸長しました。また、製造部門で進めてきた体質強化の効果と共に、新商品の売上が伸長したことによって、営業損益が黒字化しました。

#### <環境建材事業>

当連結会計年度の業績は、売上高が100億8千6百万円（前期比4.8%減）、営業損失が7億6千9百万円（前連結会計年度は営業損失9億1千7百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用し光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床までさまざまな製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

当連結会計年度の売上は、ハイドロセラ・フロアJ全面セラミック等の新商品の販売が好調だったことなどで、一部の住宅外壁用商品に駆け込み需要の反動の影響を抑え、前年並みとなりました。また、従来から取り組んできた革新活動により生産性が向上し、前連結会計年度に引き続き損失幅を縮小しました。

## ④その他

## &lt;燃料電池&gt;

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、オンリーワン技術であるセラミック製発電セル（SOFC）及び発電モジュールの製造・開発を推進し、早期事業化を目指しています。

※燃料電池事業は、従来「新領域事業」セグメントとして状況報告をしていましたが、家庭用燃料電池の普及期に向けた研究開発が続いているため、「その他」とします。

**(次期の見通し)**

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高は前期比7.3%増の5,845億円、連結営業利益は前期比14.4%増の428億円、連結経常利益は前期比12.7%増の447億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比28.2%増の318億円と、増収増益を計画しています。

## ※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

**(2) 財政状態に関する分析**

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の838億7千4百万円に比べ、6億9千万円減少し、831億8千3百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、347億1千3百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益394億8千9百万円、減価償却費172億2千7百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額114億1千9百万円、たな卸資産の増加額100億5千3百万円等による資金の減少によります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、300億4千万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出255億3千4百万円、無形固定資産の取得による支出48億7千2百万円等による資金の減少によります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、113億9千3百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出360億円、配当金の支払額87億3千7百万円、長期借入金の返済による支出28億2百万円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入360億円等による資金の増加によります。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	50.6	52.0	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	70.2	100.9	116.2
債務償還年数 (年)	(※3)	1.2	1.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	167.2	286.0	280.2

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）までに「真のグローバル企業」となることを目指す長期経営計画「Vプラン2017」を策定しました。

「Vプラン2017」に基づき、平成22年度、平成23年度と全社最適の視点で基盤の整備に取り組み、平成24年度からは3ヵ年の中期経営計画を策定し推進してまいりましたが、その目標を1年前倒しで達成できたことから、平成26年4月に平成26年度から平成29年度にかけての中期経営計画を新たに策定いたしました。

これに伴い、「Vプラン2017」の最終年度における数値目標を見直しました。

事業の成長および収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、ならびに継続的なコストリダクションと生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指します。

また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

平成29年（2017年）の経営計画目標は、連結売上高6,500億円、連結営業利益610億円、ROA（営業利益ベース）10%以上、ROE10%以上です。

### (3) 対処すべき課題

長期経営計画「Vプラン2017」の戦略フレームは、企業活動のベースとなるコーポレート・ガバナンスの強化、「国内住設」、「海外住設」、「新領域」の3つの事業軸と、全社最適視点で横串を通す4つの全社横断革新活動「マーケティング革新」「サプライチェーン革新」「ものづくり革新」「マネジメントリソース革新」の推進です。これらの事業活動を、「TOTOグローバル環境ビジョン」を推進エンジンとして、グループを挙げて取り組んでいます。

なお、「サプライチェーン革新」及び、「ものづくり革新」は、更なるお客様視点へと進化させ、平成27年度より「デマンドチェーン革新」として推進します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,156	68,004
受取手形及び売掛金	102,213	94,482
有価証券	25,020	19,010
商品及び製品	32,070	42,244
仕掛品	8,986	9,884
原材料及び貯蔵品	11,911	13,314
繰延税金資産	7,484	6,967
その他	10,253	13,041
貸倒引当金	△295	△310
流動資産合計	258,800	266,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,035	62,813
機械装置及び運搬具(純額)	31,163	42,750
土地	29,990	29,955
建設仮勘定	16,753	9,194
その他(純額)	9,845	11,259
有形固定資産合計	137,789	155,974
無形固定資産		
のれん	359	350
ソフトウェア	10,031	9,901
その他	2,992	4,645
無形固定資産合計	13,383	14,896
投資その他の資産		
投資有価証券	46,153	59,278
長期貸付金	48	136
差入保証金	6,341	6,396
退職給付に係る資産	1,372	703
繰延税金資産	10,084	11,006
その他	2,689	2,275
貸倒引当金	△275	△310
投資その他の資産合計	66,413	79,486
固定資産合計	217,586	250,357
資産合計	476,387	516,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,041	73,153
短期借入金	5,925	7,749
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払金	11,691	13,620
未払費用	27,019	26,485
未払法人税等	4,750	2,474
未払消費税等	2,378	3,112
役員賞与引当金	285	167
製品点検補修引当金	31	13
事業再編引当金	1,055	1,337
環境対策引当金	944	964
設備関係支払手形	41	49
その他	10,788	12,110
流動負債合計	152,955	156,238
固定負債		
長期借入金	26,858	23,150
退職給付に係る負債	37,131	54,275
その他	2,845	2,747
固定負債合計	66,835	80,174
負債合計	219,790	236,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	190,410	186,231
自己株式	△15,858	△15,505
株主資本合計	239,347	235,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,774	16,578
為替換算調整勘定	7,321	18,929
退職給付に係る調整累計額	△6,635	△870
その他の包括利益累計額合計	8,459	34,636
新株予約権	583	578
少数株主持分	8,206	9,845
純資産合計	256,596	280,582
負債純資産合計	476,387	516,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	553,448	544,509
売上原価	341,780	337,285
売上総利益	211,667	207,223
販売費及び一般管理費	164,485	169,796
営業利益	47,181	37,426
営業外収益		
受取利息	1,568	1,914
受取配当金	822	942
持分法による投資利益	965	1,133
為替差益	519	1,081
その他	1,893	1,596
営業外収益合計	5,770	6,667
営業外費用		
支払利息	165	132
売上割引	1,201	1,214
固定資産除却損	526	1,992
その他	647	1,092
営業外費用合計	2,541	4,431
経常利益	50,411	39,662
特別利益		
土地等売却益	4,936	753
投資有価証券売却益	42	94
関係会社株式売却益	4,808	—
会員権売却益	—	0
受取補償金	150	175
持分変動利益	172	—
特別利益合計	10,110	1,023
特別損失		
土地等売却損	208	8
投資有価証券売却損	0	—
会員権売却損	—	0
有価証券評価損	1	38
会員権評価損	4	13
減損損失	363	56
事業再編費用	1,988	929
環境対策費	983	150
特別損失合計	3,550	1,196
税金等調整前当期純利益	56,971	39,489
法人税、住民税及び事業税	11,191	9,138
法人税等調整額	515	4,269
法人税等合計	11,706	13,407
少数株主損益調整前当期純利益	45,264	26,081
少数株主利益	1,142	1,267
当期純利益	44,122	24,813

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	45,264	26,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,463	8,803
為替換算調整勘定	15,946	12,025
退職給付に係る調整額	—	5,764
持分法適用会社に対する持分相当額	464	539
その他の包括利益合計	20,874	27,134
包括利益	66,139	53,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,595	50,990
少数株主に係る包括利益	2,543	2,224

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,435	162,356	△16,254	211,116
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,435	162,356	△16,254	211,116
当期変動額					
剰余金の配当			△6,116		△6,116
当期純利益			44,122		44,122
自己株式の取得				△10,087	△10,087
自己株式の処分		1	△6	316	311
自己株式の消却		△221	△9,945	10,166	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△219	28,054	395	28,230
当期末残高	35,579	29,216	190,410	△15,858	239,347

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,310	△7,689	—	△4,378	523	6,149	213,410
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,310	△7,689	—	△4,378	523	6,149	213,410
当期変動額							
剰余金の配当							△6,116
当期純利益							44,122
自己株式の取得							△10,087
自己株式の処分							311
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,463	15,010	△6,635	12,838	59	2,056	14,954
当期変動額合計	4,463	15,010	△6,635	12,838	59	2,056	43,185
当期末残高	7,774	7,321	△6,635	8,459	583	8,206	256,596

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,579	29,216	190,410	△15,858	239,347
会計方針の変更による累積的影響額			△20,209		△20,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,579	29,216	170,200	△15,858	219,137
当期変動額					
剰余金の配当			△8,737		△8,737
当期純利益			24,813		24,813
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分			△45	398	352
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16,030	353	16,383
当期末残高	35,579	29,216	186,231	△15,505	235,521

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,774	7,321	△6,635	8,459	583	8,206	256,596
会計方針の変更による累積的影響額							△20,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,774	7,321	△6,635	8,459	583	8,206	236,386
当期変動額							
剰余金の配当							△8,737
当期純利益							24,813
自己株式の取得							△45
自己株式の処分							352
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,803	11,608	5,764	26,177	△4	1,639	27,811
当期変動額合計	8,803	11,608	5,764	26,177	△4	1,639	44,195
当期末残高	16,578	18,929	△870	34,636	578	9,845	280,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,971	39,489
減価償却費	14,922	17,227
減損損失	363	56
有価証券評価損益(△は益)	1	38
会員権評価損	4	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△607	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	147	△118
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△26	△18
事業再編引当金の増減額(△は減少)	848	281
環境対策引当金の増減額(△は減少)	944	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,182	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,407	△4,144
受取利息及び受取配当金	△2,391	△2,856
支払利息	165	132
投資有価証券売却損益(△は益)	△41	△94
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,808	—
会員権売却損益(△は益)	—	0
土地売却損益(△は益)	△4,728	△745
固定資産除却損	526	1,992
受取補償金	△150	△175
持分変動損益(△は益)	△172	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,126	8,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,880	△10,053
仕入債務の増減額(△は減少)	10,518	△643
未払金の増減額(△は減少)	729	△1,527
未払費用の増減額(△は減少)	4,027	△1,086
その他	△3,501	△4,034
小計	53,722	42,759
利息及び配当金の受取額	2,970	3,322
利息の支払額	△167	△123
補償金の受取額	150	175
法人税等の支払額	△8,660	△11,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,015	34,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,175	△4,651
定期預金の払戻による収入	2,844	3,328
短期貸付金の増減額(△は増加)	16	0
有形固定資産の取得による支出	△19,217	△25,534
有形固定資産の売却による収入	11,481	1,163
無形固定資産の取得による支出	△3,905	△4,872
無形固定資産の売却による収入	—	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△29	△75
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	142	327
関係会社株式の取得による支出	△1,187	—
関係会社株式の売却による収入	8,166	—
長期貸付けによる支出	△3	△10
長期貸付金の回収による収入	21	24
その他	813	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,033	△30,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,923	—
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,000	36,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△40,000	△36,000
長期借入れによる収入	17,200	570
長期借入金の返済による支出	△17,973	△2,802
配当金の支払額	△6,116	△8,737
自己株式の取得による支出	△10,087	△45
少数株主からの払込みによる収入	1,575	249
その他	△1,002	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,328	△11,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,500	6,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,153	△690
現金及び現金同等物の期首残高	55,720	83,874
現金及び現金同等物の期末残高	83,874	83,183

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が29,970百万円増加すると共に、退職給付に係る資産が1,042百万円減少し、利益剰余金が20,209百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ471百万円増加しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は59.17円減少しています。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用していますが、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約について、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	433,985	24,496	54,433	18,483	3,779	101,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,589	10	18,129	15,394	0	33,535
計	445,574	24,507	72,563	33,878	3,780	134,728
営業利益 又は営業損失(△)	36,192	1,247	12,172	2,730	△699	15,450

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	9,064	8,991	18,055	553,234	214	553,448	—	553,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,608	1,608	46,733	171	46,904	△46,904	—
計	9,064	10,600	19,664	599,967	385	600,353	△46,904	553,448
営業利益 又は営業損失(△)	△645	△917	△1,563	50,079	43	50,123	△2,941	47,181

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	400,002	30,261	64,723	25,692	4,164	124,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,794	32	19,997	16,906	16	36,953
計	411,797	30,294	84,721	42,598	4,181	161,795
営業利益 又は営業損失(△)	19,028	1,633	16,801	4,536	△906	22,064

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	10,499	8,910	19,410	544,255	254	544,509	—	544,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,176	1,176	49,924	49	49,974	△49,974	—
計	10,499	10,086	20,586	594,179	303	594,483	△49,974	544,509
営業利益 又は営業損失(△)	452	△769	△317	40,775	113	40,889	△3,462	37,426

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	737.74円	802.86円
1株当たり当期純利益	130.19円	73.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129.79円	73.58円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	44,122	24,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,122	24,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	338,911	336,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,029	1,009
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(1,029)	(1,009)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。